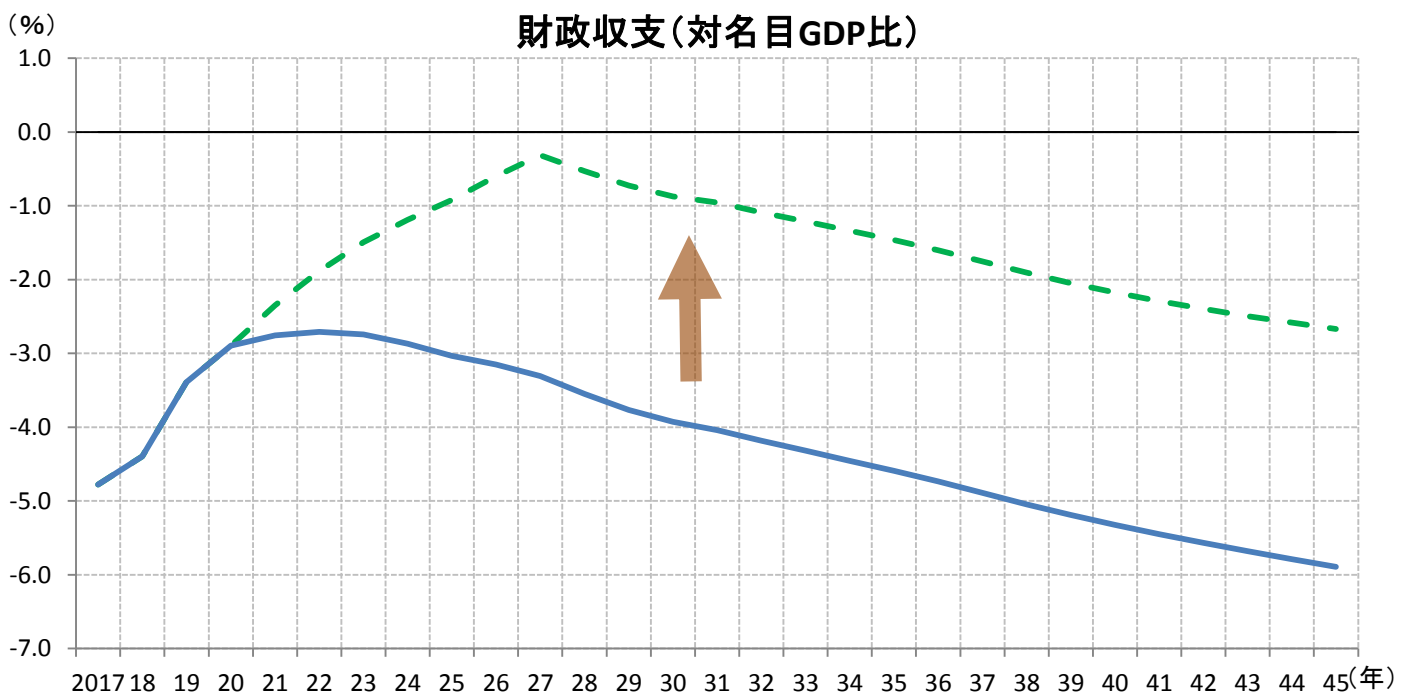
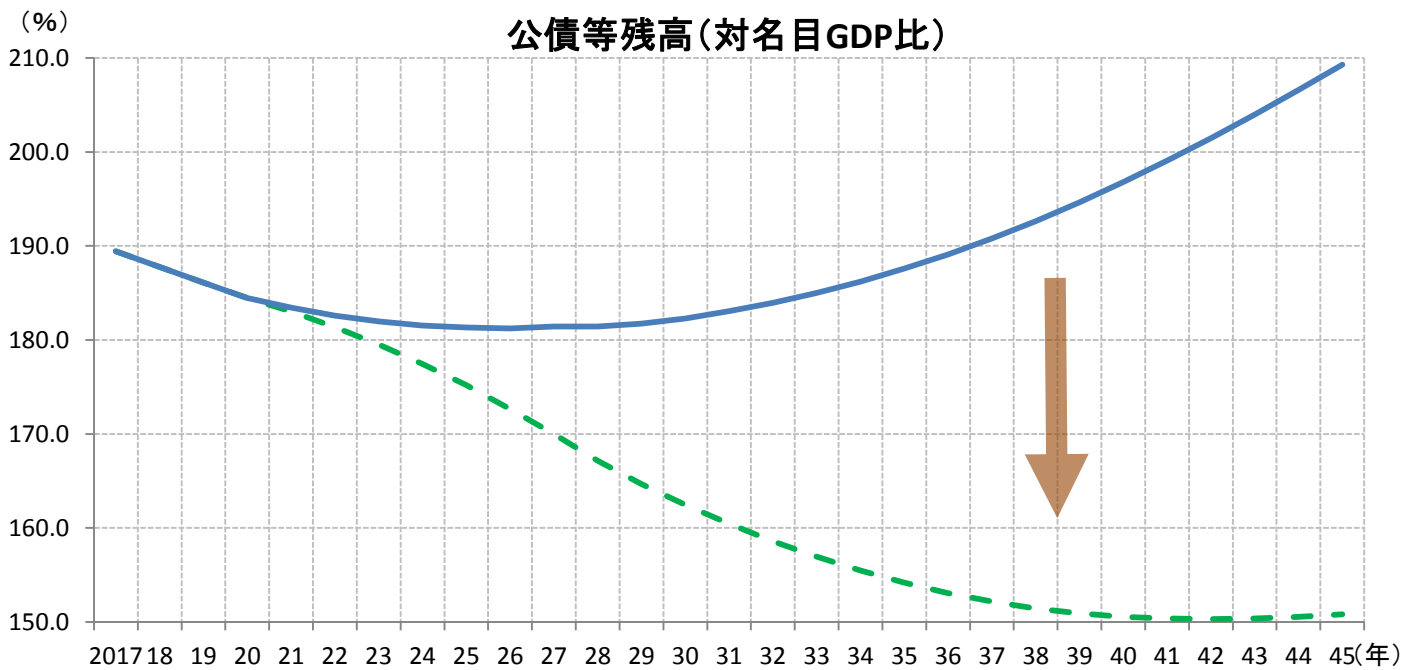
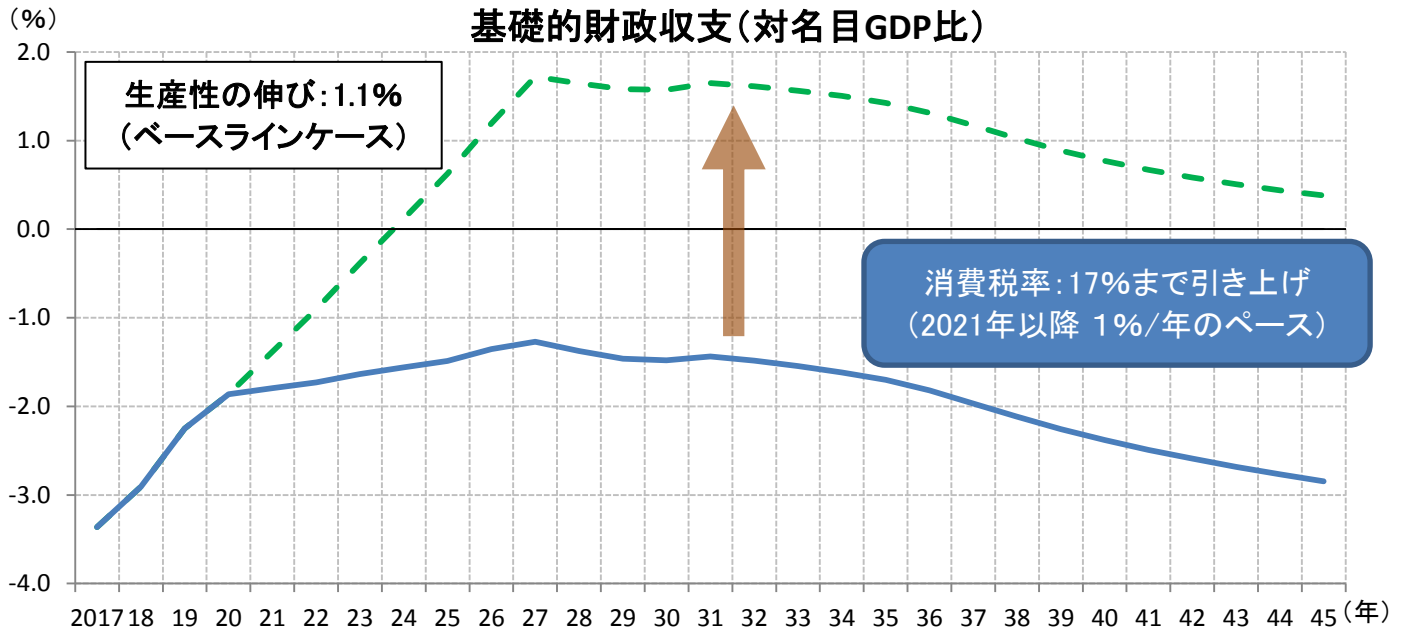
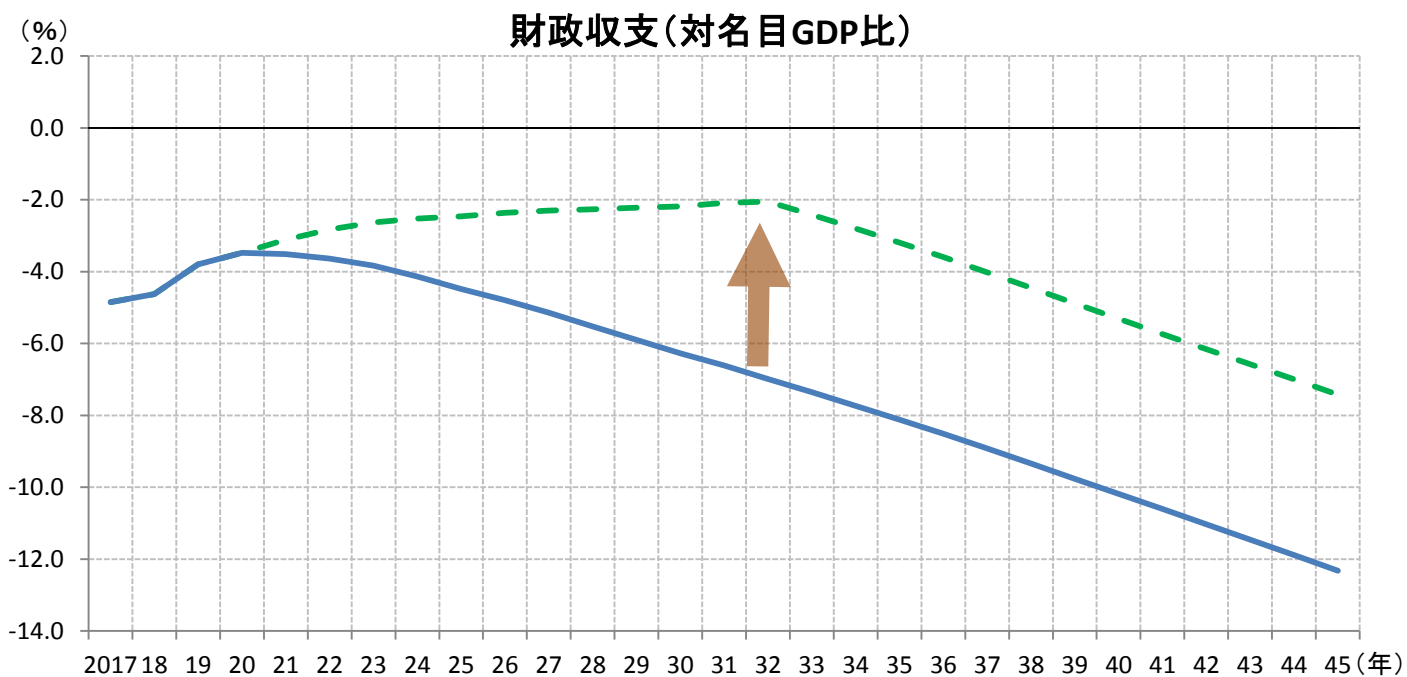
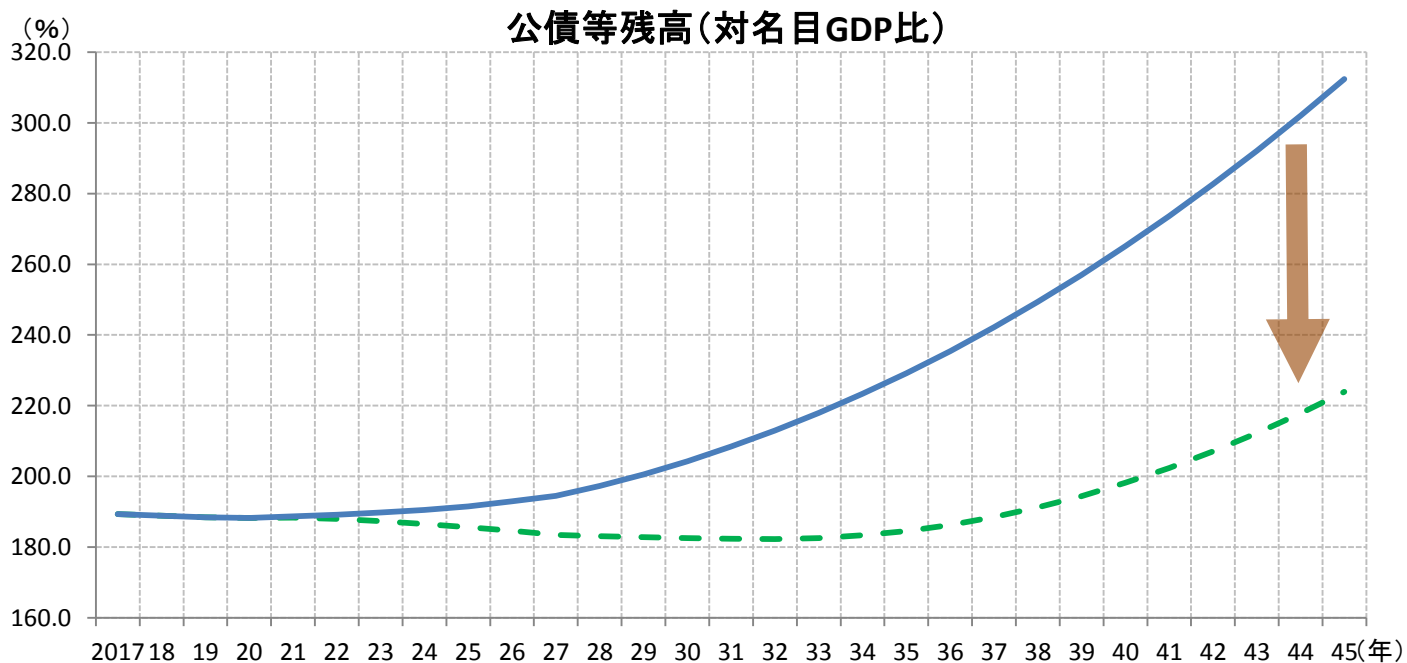
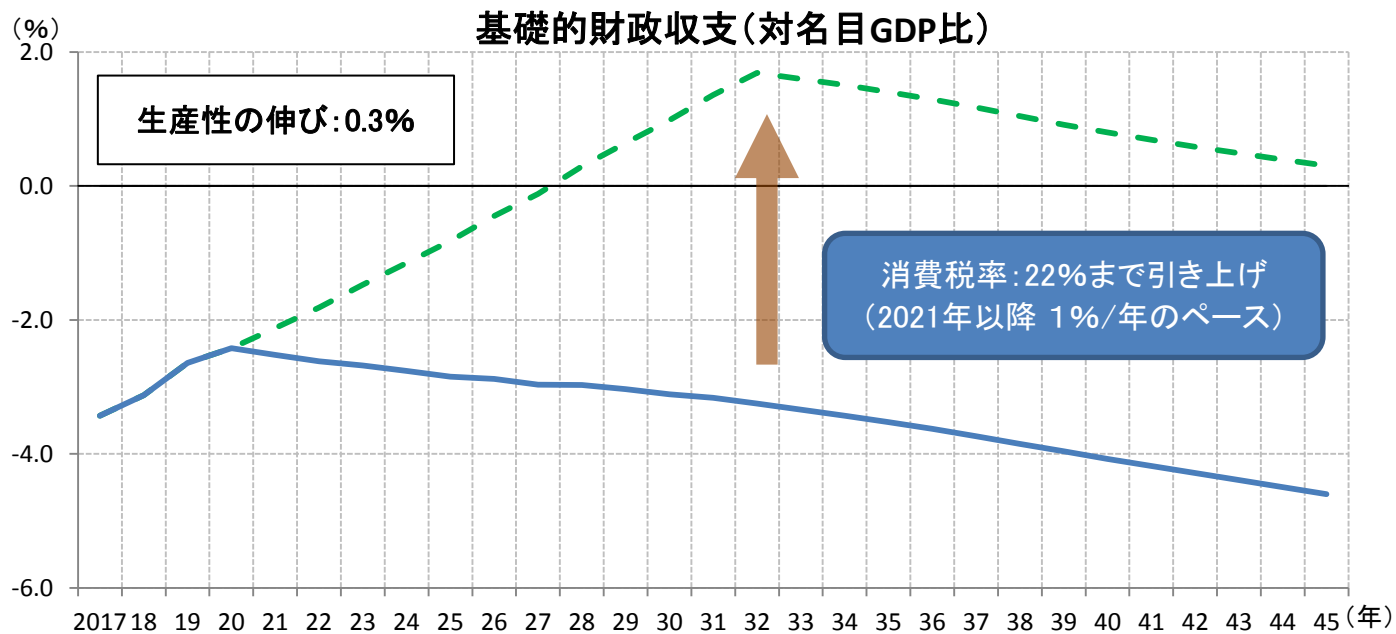


【参考資料】長期財政試算の概要





【参考資料】 社会保障制度改革による2023年度時点の歳出抑制効果(概算イメージ)

	制度改革の概要	効果
医療	受診時定額負担(500円)の導入	1.2兆円
	後期高齢者の医療費自己負担2割への引き上げ(※1)	0.9兆円
	インセンティブ付与の仕組み強化(予防に向けた取組)	0.58兆円
	一人当たり医療費の地域差是正(※2)	0.43兆円
	終末期医療の見直し	0.36兆円
	薬(外来)の自己負担一律3割化	—
	医療費適正化計画に基づくデータヘルスの推進に伴う外来医療費の縮減	0.22兆円
	後発医薬品の利用促進	0.16兆円
	OTC類似薬の保険給付外化	0.1兆円
介護	介護サービスの自己負担の引き上げ(現行1割)	0.5兆円
	軽度者向け生活援助サービスの見直し	(※3)
	一人当たり介護費の地域差是正	0.1兆円
子育て	児童手当の特例給付の廃止	0.08兆円
		5兆円程度

(※1)自己負担額が一定額を超えた場合に医療保険から補填される「高額療養費制度」を考慮していないため、効果を過大計上している可能性がある。

(※2)一人当たり医療費が全国平均を上回る都道府県について、全国平均との差を半減。

(※3)平成27年4月から平成29年3月にかけて、要支援1・2を対象に訪問介護と通所介護の総合事業への移行が進められたが、その効果は精査中。